



Title	『宗教とソーシャル・キャピタルの形成に関する計量社会学的研究：社会活動への参加を中心に』
Author(s)	寺沢, 重法
Citation	宗教と社会貢献. 2012, 2(2), p. 59-67
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/23000
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

『宗教とソーシャル・キャピタルの形成に関する計量社会学的研究—社会活動への参加を中心に—』

寺沢 重法*
TERAZAWA Shigenori

標記の博士論文は筆者が 2011 年度に北海道大学大学院文学研究科に提出し、受理されたものである。目次は以下の通りである。

第 I 部 本稿の課題と研究デザイン

第 1 章 問題設定

第 2 章 実証的先行研究の動向・本稿の研究デザインの析出

第 II 部 全国データから見る個人の宗教と社会活動への参加

第 3 章 非キリスト教系宗教は社会活動への参加と無関連なのか？

—現代日本の伝統仏教に着目して—

第 4 章 宗教参加は社会活動への参加を促すのか？

—「非参加層」・「行事参加層」・「定期的参加層」の比較—

第 5 章 宗教とボランティア活動

第 6 章 宗教と地域ボランティア

第 III 部 社会活動への参加を促す場としての宗教施設・宗教団体

第 7 章 地域社会における宗教施設と社会活動

—宗教施設の役割と活動上の問題—

第 8 章 宗教活動は社会活動か？

第 9 章 総括

初出一覧

あとがき

参考文献

資料 A 札幌市の宗教団体の社会的な活動に関するアンケート調査

資料 B 宗教団体の社会的な活動に関するアンケート調査

* 北海道大学大学院文学研究科・助教・shterazawa@let.hokudai.ac.jp

本論文は全3部構成となっている。

まず第I部第1章「問題設定」では博士論文の導入部分として全体の問題設定を述べた。欧米の宗教社会学、市民社会論、福祉社会学、ソーシャル・キャピタル論などにおいては、「宗教と社会活動」という問題設定は欠くべからざる重要なテーマとして多くの実証研究がおこなわれてきた。特にアメリカを中心に宗教は様々な形で人々に社会活動への参加を促していることが明らかになっている。しかし、アジアなどの欧米以外の地域や、仏教や神道などの非キリスト教系宗教の実証研究は今後の重要な課題として残されていた。このような課題にこたえるために、博士論文では欧米でもキリスト教社会でもない日本を対象に、宗教と社会活動の関係についての実証研究を行った。

具体的な研究課題は以下の3点である。【課題1】現代日本において宗教的価値観の保有者や宗教団体所属者は社会活動にも参加しているのか否か、またどのような宗教的要因が社会活動への参加に関連しているのか、を明らかにすること、【課題2】社会活動が実施される場としての宗教施設に着目し、そこで実施されている社会活動の事例研究を行うこと、【課題3】宗教者・団体の社会活動に関する意識・認識を明らかにすること。

第2章「実証的先行研究の動向・本稿の研究デザインの析出」では、これらの課題に取り組むための研究デザインを析出することを目的に、アメリカにおける「宗教と社会活動」研究のレビューを通じて、そこで用いられている研究テーマや研究デザインを把握した。レビュー対象は、1996年から2011年6月の期間に1) *American Sociological Review*、2) *American Journal of Sociology*、3) *Journal for the Scientific Study of Religion*、4) *Review of Religious Research*、5) *Sociology of Religion*に掲載された「個人の社会活動」と「団体の社会活動」に関する実証的雑誌論文28本である。

知見は以下の通りである。1) 個人の社会活動に関する論文については、ボランタリー組織への所属や社会活動・ボランティア活動への参加という側面に関心が向いていること、宗教属性、宗教施設・団体へのコミットメント、宗教意識にもとづきながら説明しようとしていること、そして対象地域については、アメリカの研究とプールデータを用いた国際比較分析という2つの山があることが指摘できる。方法論については、量的研究から行おうとしていること、多変量解析、特に回帰分析系の分析が中心であり、

しかもマルチレベルモデルなどの新しい分析手法を用いられていることが指摘できる。データについては、2次データ指向であること、クロスセクション・データを用いていること、数千から数万ケースを扱っていること、問題探索型研究と仮説検証型研究の両方が行われていることが指摘できる。

2) 団体の社会活動に関する論文については、チャリタブル・チョイス⁽¹⁾への対応や評価、団体で行われている社会活動の領域を中心に様々なトピックが扱われていること、複数のタイプの団体の比較に関心が向いていること、アメリカを対象としていることが指摘できる。方法論の点からは、質的研究と量的研究の両方が行われていること、回帰分析を中心とする多変量解析が用いられるとともに、クロス集計などの比較的シンプルな分析手法も用いられていること、1次データ指向であること、クロスセクション・データを用いていること、100人以下のケースを扱う場合が多いこと、問題探索型研究が行われる傾向にあることが確認された。

以上の知見を踏まえ、博士論文で採択すべき研究デザインとして以下の3点を提示した（従来の日本の先行研究で行われてこなかった研究デザインでもある）。1) 個別教団・宗教者の事例研究に加えて、「一般的」な個人において宗教と社会活動への参加がどう結びついているのかに焦点を当てること、2) その際に全国の傾向を把握しつつ諸変数のコントロールを行うために全国データの計量社会学的分析を行うこと、3) 個別教団・宗教者の事例研究を行う際には、先進事例ではなく、「一般的」な宗教施設・宗教者の動態に着目すること⁽²⁾。

以上の問題設定・研究デザインを踏まえ、続く第Ⅱ部と第Ⅲ部の各章では実証分析を行った。これらの章のテーマ・方法論・データは表1のとおりである。

表 1 実証分析の章のテーマ・方法論・データ

部番号	章番号	使用したデータ	方法	分析方法	テーマ
II	[3]	JGSS (日本版 General Social Surveys) (2000,2001,2002(ブル)) 【2次データ】	量／質	二項ロジスティック回帰分析	宗教とボランタリー組織所属
	[4]	World Values Survey(世界価値観調査)(第2回, 第4回)【2次データ】	量	二項ロジスティック回帰分析	「宗教施設参加頻度」とボランタリー組織
	[5]	JGSS (日本版 General Social Surveys) (2002,2005(ブル))【2次データ】	量	二項ロジスティック回帰分析	宗教とボランティア活動(定期・不定期)参加
	[6]	JGSS (日本版 General Social Surveys) (2006)【2次データ】	量	二項ロジスティック回帰分析	宗教と地域ボランティア活動参加
III	[7]	札幌市の宗教団体の社会的な活動に関するアンケート調査(2008年実施)【1次データ】	量／質	度数分布、クロス集計、インタビュー	宗教施設における社会活動と地域社会
	[8]	宗教団体の社会的な活動に関するアンケート調査(2009年実施)【1次データ】	量／質	重回帰分析、自由回答分析	社会活動に対する意識の規定要因

まず、第II部では全国規模のサンプリングデータを使用して、個人の宗教と社会活動への参加の関係について計量分析を行った。この作業は【課題1】「現代日本において宗教的価値観の保有者や宗教団体所属者は社会活動にも参加しているのか否か、またどのような宗教的要因が社会活動への参加に関連しているのか、を明らかにすること」に相当する。

第3章「非キリスト教系宗教は社会活動への参加と無関連なのか?—現代日本の伝統仏教に着目して—」では、伝統仏教の檀家は社会活動に参加する傾向にあるのかどうかを検討した(なお、神道については、信者数が極端に少ないため分析できなかった。第5章、第6章も同様である)。欧米の先行研究では、キリスト教以外の宗教と社会活動は結びつきづらいという指摘もある。日本でも「葬式仏教」という言葉が象徴するように、寺院や僧侶は社会活動にあまり積極的ではないイメージもある。ただし、それは実証分析から導かれた知見ではない。そこで「ボランタリー組織所属」を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った。結果は以下の通りである。1) 社会一人口学的変数を統制した上でも、無宗教の人比べて、何らかの宗教属性をもっている人は、ボランタリー組織に所属する傾向にある。2) キリスト教や新宗教のみならず、仏教も正の有意な関連を示している。

次に、ではなぜ伝統仏教の檀家は社会活動に参加する傾向があるのかという問い合わせを検証するために、サンプルを仏教に限定した分析を行い、仏教

においてはどのような宗教的要因がボランタリー組織所属に関連するのかを分析した。その結果、宗教施設へのコミットの指標である「宗教団体所属」が正の有意な結果を示す一方、宗教意識の強さの指標である「信仰熱心度」は有意な結果を示さなかった。

そして最後に、なぜこのような結果が得られたのかを考察するために、1) 「札幌市の宗教団体の社会的な活動に関する調査」と2) 真宗大谷派第二組所属の寺院を対象に行った調査の事例を検討し、以下の可能性を指摘した。

- 1) 寺院にコミットする檀家が寺院で行なわれる社会活動にも参加している。
- 2) 寺院で行なわれる社会活動は、寺院の地域コミュニティーとしての役割の中で実施されている。

以上の分析結果は、仏教の信者（檀家）と社会活動への参加の間には、寺院の地域的役割として社会活動の存在が介在している可能性を示すものであった⁽³⁾。

第4章「宗教参加は社会活動への参加を促すのか？—「非参加層」・「行事参加層」・「定期的参加層」の比較—」では、寺院などの宗教施設を訪れることが社会活動への参加を促しているのかどうかを検討した。宗教が社会活動への参加を促す理由として、欧米の先行研究では、1) 宗教的意識効果（宗教思想・教義に含まれる利他意識が促す）、2) 宗教ネットワーク効果（教会などの宗教施設でのネットワークが人々に社会活動への参加を促す）が提起されている。そして後者が有効であるといわれている。そこで日本でも宗教ネットワーク効果を検討した。

「宗教施設参加頻度」から、「非参加層」「行事参加層」「定期的参加層」の3つのカテゴリーを作成し、「ボランタリー組織所属」と「ボランティア活動実施」の2つを従属変数とした。以下の知見が得られた。

- 1) 社会一人口学的変数や宗教属性を統制したうえでも「宗教施設参加頻度」は有意である。一方、宗教意識の指標である信仰熱心度は有意ではない。
- 2) 「非参加層」に比べて、「定期的参加層」の方がボランタリー組織に所属する傾向があり、ボランティア活動を行う傾向もある。
- 3) 「行事参加層」に比べて「定期的参加層」の方がボランタリー組織に所属する傾向があるが、ボランティア活動については正の関連は見られるものの有意ではない。
- 4) 「非参加層」と「行事参加層」の間には有意な違いが見られない。

以上の結果は、日本において宗教と社会活動への参加を結びつけるのは

宗教意識効果ではなく、宗教ネットワーク効果であることが示唆される。特に定期的に宗教施設を訪れる層においては、日本でも宗教施設訪問が社会活動への参加を促している可能性があることが示唆された⁽⁴⁾。

以上の分析を踏まえ、以下の 2 つの章では、社会活動のより詳細な側面を補足的に検討した。まず第 5 章「宗教とボランティア活動」では、社会活動に「参加している」ことをより的確に把握するため、「定期ボランティア活動」と「不定期ボランティア活動」の 2 つの従属変数を使用した。分析の結果以下の知見が得られた。1) 結果を全体として見ると、様々な社会一人口学的変数を統制した上でも、宗教的変数はボランティア活動に対して正の有意な関連を示している。2) 一方、「定期ボランティア活動」と「不定期ボランティア活動」とで関連の仕方をより詳しく見てみると、前者の場合は、「信仰熱心度」と「宗教団体所属」の両方が正の有意な関連をもっていたのに対して、後者の場合は「信仰熱心度」のみに正の有意な関連が見出された⁽⁵⁾。

第 6 章「宗教と地域ボランティア」では、日本のボランティア活動の多くの部分を占めるとされる地域ボランティア活動を取り上げて宗教との関連を見た。分析に取り上げた従属変数は「清掃活動参加」「リサイクル品回収参加」「地域パトロール参加」である。知見は以下の通りである。1) 「清掃活動参加」と「リサイクル品回収」は、「仏教（個人）」「仏教（家）」とともに正の有意な関連が見られた。2) 「地域パトロール参加」は、「仏教（個人）」に正の有意な関連が見られる一方、「仏教（家）」に有意な結果は見られなかった。3) 「信仰熱心度」は「清掃活動参加」「リサイクル品回収」「地域パトロール参加」の 3 つの全てに対して正の有意な関連が見られたが、「宗教団体所属」はどれも有意ではなかった⁽⁶⁾。

第Ⅲ部「社会活動への参加を促す場としての宗教施設・宗教団体」では、北海道札幌市の宗教施設や全国規模の宗教団体を対象とする調査を通じて、社会活動が行われる場としての宗教施設・団体の事例研究、および社会活動に対する宗教者・宗教団体側の社会活動に対する認識を検討した。これらの作業は【課題 2】「社会活動が実施される場としての宗教施設に着目し、そこで実施されている社会活動の事例研究を行うこと」【課題 3】「宗教者・団体の社会活動に関する意識・認識を明らかにすること」に相当する。

第 7 章「地域社会における宗教施設と社会活動—宗教施設の役割と活動

上の問題一」では、「札幌市の宗教団体の社会的な活動に関する調査」のアンケート調査および個別インタビュー調査の結果を用いて、宗教施設における社会活動の実施状況、信者の動向、社会活動を行う社会的環境を検討した。調査対象は神社神道、伝統仏教、キリスト教、新宗教を含む。規模については全国レベルの教団・宗派の支部・末寺・教会・神社などから、札幌市のみで活動をする小規模な施設まで様々なものを含んでいる、調査の結果、第Ⅱ部で関連をもっていたような領域の社会活動が宗教施設で実施され、こうした活動に信者が参加していることが確認された。また、社会活動実施における地域社会とのかかわりについては、神社神道と伝統仏教では、多くの場合、地域社会との密接な関係性の中で活動が実施されていた。そして、様々な社会活動は従来から地域社会の中で宗教施設が担ってきた活動／役割と連続性しているため、その活動は安定的に実施されていた。一方、キリスト教と新宗教では、「新参者」として地域社会との関係をどのように形成するかという文脈で社会活動が捉えられ、それは地域社会へ入り込み戦略の1つとして実施されていた。さらに、社会活動実施上の問題について、社会活動を実施している施設、実施していない施設、中断した施設の三者の違いを検討したところ、いずれも抱えている問題は共通していることがうかがわれた⁽⁷⁾。

前章までの研究からは、宗教は個人の社会活動への参加を促し、また宗教施設においても地域との関係性の中で様々な社会活動が行われていることが明らかになった。だがその一方で、宗教者・宗教団体者側からは「社会活動は宗教団体が行うような類のことではない」「布教や救済などの宗教活動こそが、宗教団体の行うべき社会活動である」といった意見が出されることも少なくない。そこで第8章「宗教活動は社会活動か?」では、どのような宗教団体が「宗教活動そのものこそが、宗教団体にとっての社会活動である」という認識をもっているのかを検討した。

分析には「宗教団体の社会的な活動に関するアンケート調査」を使用し、「宗教活動そのものこそが、宗教団体にとっての社会活動である」という認識を従属変数とする重回帰分析を行った。以下のことが明らかになった。

- 1) 伝統仏教教団、福祉活動や地域活動などの「一般的な意味での」社会活動を実施していない宗教団体、「一般的な意味での」社会活動を行うことが国家への奉仕に連動する可能性があるという危惧が強い宗教団体は、「宗

教活動そのものこそが、宗教団体にとっての社会活動である」という認識が高い。2) 宗教団体の規模、一般社会から「一般的な意味での」社会活動を期待されているという認識、「一般的な意味での」社会活動を実施することを通じて外部社会との交流が増えるという認識は、「宗教活動そのものこそが、宗教団体にとっての社会活動である」という認識に対して有意な関連をもっていない。

さらに自由回答の記述から、「宗教活動そのものこそが、宗教団体にとっての社会活動である」という認識の具体的な内容を確認したところ、伝統仏教では、当該宗教団体の宗教的目標（悟り、など）の性質を述べた回答、信仰を社会貢献活動の精神的原動力とする回答があることがわかった。さらに、国家への奉仕に関するものとしては、社会活動を実施することを通じて諸アクターとの関連が生まれ、その結果、政治活動に連動する可能性があるがゆえに社会貢献活動を宗教活動に限定するといった認識があることも確認された。また、政教分離の原則から政治活動や社会運動を控えるという認識も確認された⁽⁸⁾。

以上、本論文では現代日本においても、宗教と社会活動との間に比較的明確かつ様々な関連が見られることを明らかにした。本稿の意義は、1) 日本という非欧米・非キリスト教社会における「宗教と社会活動」に関する実証研究を蓄積したこと、2) 日本の社会活動を論じる際に宗教に着目する必要性および日本の宗教を論じる際に社会活動への参加に着目する必要性を示したこと、3) 日本において、計量社会学的宗教研究という新しい分野を開拓したことの3点である。

本論文の主な限界としては、使用可能なデータの制約から、宗教と社会活動への参加の間の因果関係そのものを検討できなかつたこと、使用可能な宗教関連変数が限られていたことが挙げられる。今後の主な課題は、伝統宗教において信者が社会活動に参加するメカニズムを事例研究などから検討することや、他の東アジア諸国における知見を参照点としながら、日本の特徴を見出していくことなどである。

註

- (1) 第2を加筆修正した研究ノートは、寺沢重法（2012）「アメリカにおける「宗教と社会活動」研究の動向—American Sociological Review、American Journal of

Sociology、Journal for the Scientific Study of Religion、Review of Religious Research、Sociology of Religion のレビューを通じて—」『宗教と社会貢献』2 (1) : 45-60 として刊行された。

- (2) 1996 年福祉改革法において制定。宗教団体が政府と契約を結び助成を受け、宗教的特色を残しながら様々な社会福祉サービスの提供に参加できるようにした規定である。
- (3) 第3章を加筆修正した論文は、寺沢重法「現代日本における宗教と社会活動—JGSS 累積データ 2000-2002 の分析から—」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集 [13]』頁未定（大阪商業大学 JGSS 研究センター主催「JGSS 公募論文 2012」優秀論文賞受賞論文、2012 年 6 月 9 日）として 2013 年 3 月に刊行予定である。
- (4) 第4章を加筆修正した論文は、寺沢重法（2012）「宗教参加と社会活動」『現代社会学研究』25 : 55-72 として刊行された。
- (5) 第5章を加筆修正した論文は、寺沢重法（2012）「現代日本における宗教とボランティア活動—JGSS（日本版 General Social Surveys）の計量分析から—」『次世代人文社会研究』8 : 207-226 として刊行された。
- (6) 第6章の初出は、寺沢重法（2011）「宗教と地域的活動」『北海道大学大学院文学研究科研究論集』11 : 245-266 である。
- (7) 第7章の初出は、寺沢重法・吉野航一（2009）「宗教の社会貢献活動に関する基礎的研究—メディア報道と札幌市の宗教施設へのアンケート調査を事例に—」『次世代人文社会研究』5 : 201-221、櫻井義秀・吉野航一・寺沢重法（2011）「宗教の社会貢献活動 (1) —問題の射程と全国教団調査—」『北海道大学大学院文学研究科紀要』133 : 103-154、および吉野航一・寺沢重法（2009）「地域社会における「宗教の社会貢献活動」—札幌市の宗教施設を事例に—」稻場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』世界思想社 : 160-181 である。
- (8) 第8章の初出は、寺沢重法（2011）「宗教活動は社会貢献活動か?—「宗教団体の社会的な活動に関するアンケート調査」の分析」『宗教と社会貢献』1 (1) : 79-101、ならびに寺沢・吉野の前掲論文である。